バイオVB成功へ指針

経産省 投資家と「対話」促す

経済産業省は2018年3月までに、国内外の投資家とバイオベンチャーの対話を促すための指針（ガイダンス）をまとめる。世界で新たに市場投入される医薬品の約6割超はバイオベンチャーが生み出しているとされる一方、国内で上場するバイオベンチャーの多くは赤字経営が続くなど、厳しい状況に置かれている。株式市場で投資家からの資金供給を円滑にしながら、バイオベンチャーによる医薬品開発の加速につなげる。

ガイダンスは、ビジネスモデル、持続可能性・成長性、戦略、成果と重要な成果指標（KPI）、統治（ガバナンス）などの項目で構成する予定。

バイオベンチャーは世界的に成長産業とされており、欧米に加えて中国や韓国、台湾などでも活発化していると指摘。その上で、上場後、10年超の赤字後に大きく成長する投資先行のビジネスモデルであることにも触れる見込み。

策定に当たっては、経産省が17年5月にまとめた企業価値向上に向けての指針である「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参考にしてまとめる。

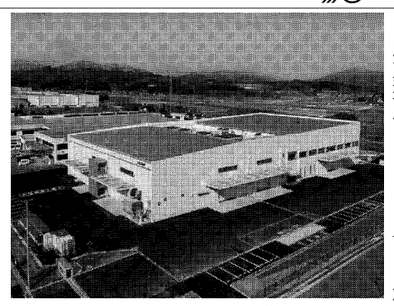
日本では米国に比べてバイオベンチャーの成功例が少なく、赤字が先行する産業特性への理解も乏しい。また米国は機関投資家が中心であるのに対し、日本は個人投資家が中心となっている。

経産省によると、日本のマザーズやジャスダックに上場するバイオベンチャーの時価総額は1兆円程度に留まっており、欧米やアジア諸国の中でも小さい水準という。

日本でタイの認証取得容易に

パワコン試験所初認定

NITE



製品評価技術基盤機構（NITE）は、電気安全環境研究所（JET）をタイの試験規格に基づくメガソーラー用大型パワーコンディショナー（電力調整装置）の試験所として初めて認定した。JETは産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所の試験設備を利用し試験を実施する。今後パワコンメーカーにとって手続きが容易になり、機器輸送コストを抑えられる。太陽光発電を拡大するタイへのパワコン輸出が促進される見込みだ。

JETは産総研福島再生可能エネルギー研究所の試験設備を利用して試験を実施（産総研提供）

NITE認定センターは2016年9月にタイの試験規格に基づく試験所認定業務を開始し、今回の認定が第1号案件。日本とタイは国際的な相互承認の枠組みに署名しており、JETの試験報告書はタイの現地認証機関に受け入れられる。

従来、大型パワコンメーカーがタイ市場に参入するには、現地の認証機関に申請する必要があった。試験報告書を発行する試験所は日本国内に存在せず、外国語による手続きや試験所までの機器輸送に手間がかかっていた。

タイは政府主導で再生可能エネルギーを導入が進めており、太陽光発電の導入量を21年までに300万キロワットへと2倍以上にする方針を示している。

電力系統に接続するための大型パワコンの需要拡大が期待されている。

法人税実質負担率

企業で異なり効果不透明

政府・与党は賃上げと設備投資に積極的な企業の法人税を2段階で軽減する方針だ。3％以上の賃上げや意欲的な人材投資を行う企業を対象に法人税の実質的な負担率を25％程度に下げるほか、IoT（モノのインターネット）など先端技術への投資が旺盛な企業の負担率はさらに下げる方針。ただ足元の法人税の実質負担率は企業間で異なり、産業全体で平均何％なのかが不透明だ。すでに10％台の企業もあり、政策効果は見通しにくい。

（編集委員・神崎正樹）

政府・与党は2018年度から3年間の時限措置として2段階の法人減税を講じる方針で、8日の閣議決定を予定する2兆円規模の「経済政策パッケージ」と、14日にも策定する18年度税制改正大綱に盛り込む。

今回の法人税改正で特徴的なのは、法人実効税率（18年度は29・74％）を見直さない点だ。所得拡大促進税制の拡充や設備投資減税などを駆使し、法人税の実質的な負担率を状況に応じて2段階で下げる。

法人税軽減が賃上げと設備投資を引き出せるかは不透明だ（17年の春闘集中回答）

賃上げ企業、2段階下げも

問題は、足元の法人税の実質負担率が企業によりまちまちであること。実質負担率は政策減税である租税特別措置（租特）や受取配当金の益金不算入、欠損金の繰り越し控除などの措置を活用するほど低下する。法人実効税率からこれらの措置を差し引いた実質負担率が、すでに25％以下の企業も少なくない。

法人税を納税しない赤字企業はもとより、法人税の実質負担率がそもそも低い企業に積極的な賃上げ・投資を促すのは容易ではない。また〝官製春闘〟が始まった14年以降、賃上げ率は2％程度（連合集計）で推移し、94年を最後に3％台は実現していない。

今回の法人税改正により、どれほどの企業がこの高いハードルを乗り越える決断を下すかが今後の焦点になる。

ニッセイ基礎研究所の斎藤太郎経済調査室長は「法人税の実質的な負担率は個々の企業により違う。今回の税制改正が賃上げ・投資を促す効果はゼロではないが期待はできず、根本的な解決策にはならない」と分析する。

法人実効税率25％台を

経団連会長「旗降ろさず主張」

経団連の榊原定征会長は4日の定例記者会見で、政府・与党が検討する賃上げと設備投資に積極的な企業に対する法人減税について「どういう前提が付くのか注視している」と述べ、インセンティブとしてどの程度の効果が見込まれるかについては具体的な言及を避けた。一方で、より前向きな企業活動を促すには「法人実効税率を25％台まで引き下げることが本丸」と強調。「旗を降ろさず主張していく」と述べた。

2018年度から29・74％まで引き下げられる法人実効税率だが、さらなる引き下げについて榊原会長は、税収中立の中での対応には限界もみられるとの見解を示した。「基本的には（課税ベースの拡大という調整はあるが）真水で下げる方向を提案したい」と言及し、財源を法人税だけに求めず、税財政全体を見直す過程で捻出する必要性を示唆した。

品質不正受け自主点検要請

経団連

経団連は4日、製造業で品質管理をめぐる不正行為が相次ぐ問題を受け、会員企業に自主点検を求めると発表した。文書は同日付で榊原定征会長名で約1500の会員企業・団体に発送した。月内をめどに回答を求める。法令違反などの行為が確認された場合には関係省庁だけでなく、経団連にも報告を求める。

フリーテル端末会社 再生法申請

プラスワン・マーケティング（東京都港区、増田薫社長、03・6706・4500）は4日、東京地方裁判所に民事再生法の適用を申請した。「フリーテル」ブランドのスマートフォンを製造・販売しているが、この手続き開始に伴い、機種変更サービスなどの一部サービスを停止する。申請時の負債は債権者約185人に対して約26億円。スポンサー候補としてMAYA SYSTEM（同新宿区）と基本合意を結んだ。今後、再建計画を協議する。

プラスワン・マーケティングは、独自端末と料金プランにより顧客拡大を目指したが、競争激化により経営が悪化し、11月に通信事業を楽天に5億2000万円で売却した。2017年3月期の売上高は100億円、営業損益は53億円の赤字。

都とシティーMOU締結

東京都は4日、ロンドンの金融機能の中枢を占めるシティーと、金融分野のイベントや金融教育プログラム、グリーンファイナンスなどの連携を主な内容とする合意書（MOU）を英国大使館大使公邸（東京都千代田区）で締結した。都が金融分野でMOUを締結するのは初。今後、都はアジアナンバーワンを目指す「国際金融都市・東京」構想の実現を加速する構え。小池百合子都知事（写真）は「ウインーウインの関係にしたい」と述べた。

たばこ税1本3円増

来年度から段階的

政府・与党は4日、たばこ税を1本当たり3円増税する方針を固めた。消費減少による税収の急激な落ち込みを避けるため、2018年度から21年度まで3回に分けて1円ずつ段階的に引き上げる。通常の紙巻きたばこより税率が低く、近年急速に普及が進む「加熱式たばこ」も増税する方針で、14日にまとめる18年度与党税制改正大綱に盛り込む。

WINPRO再生法を申請

風力発電機

【新潟】風力発電機を製造・販売するWINPRO（新潟市中央区、原明緒社長、025・284・2240）は、東京地裁に民事再生法の適用を申請した。

負債総額は債権者87人に対して9億9220万円。

同社は、垂直軸型風車などの風力発電機の企画・開発・販売を主力に事業を拡大してきた。

しかし、新型風力発電機の開発が難航したほか、売り上げ不振で多額の債務超過に陥り、今回の措置に至った。

消費者マインド3カ月連続上昇

11月

内閣府が4日発表した11月の消費動向調査によると、消費者マインドを示す消費者態度指数（2人以上世帯、季節調整値）は前月比0・4ポイント上昇の44・9と、3カ月連続で上昇した。

消費者マインドの基調判断は「持ち直している」とした前月の判断を据え置いた。

横浜で物産展 東北40社出展

中小機構

中小企業基盤整備機構は、岩手県と宮城県、福島県内の約40社が出展する物産展「みちのく いいもん うまいもん」を6―11日にそごう横浜店（横浜市西区）で開く。東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者の販路開拓支援が目的。定番の〝ご当地食〟や人気菓子など約400点を販売。福島県の工芸品「赤べこ」の絵付け体験も実施する。時間は10―20時（最終日は17時まで）。

IoT商談会参加を募集

経産省

経済産業省は、IoT推進ラボのイベント「第6回 IoT Lab Connection」を2018年3月6日10―18時にベルサール東京日本橋（東京都中央区）で開く。

リスクマネジメントとエンターテインメントをテーマに、IoT（モノのインターネット）や人工知能（AI）などの先進技術を活用した企業連携支援を後押しする。関連する事業モデルや技術・サービスを持つ会員企業や団体などのビジネスマッチングを実施する。参加無料。申し込みは専用ホームページへ。

おくやみ

井筒 雄三氏（72歳、いづつ・ゆうぞう＝日本電気硝子相談役、元社長・会長）1日病気のため死去。葬儀は近親者で行った。後日お別れの会を開く。連絡先は同社企画管理本部総務部（03・5624・1100）。

島田 惟一氏（84歳、しまだ・ゆいいち＝日本電技相談役、元会長・社長）11月24日死去。葬儀は近親者で行った。後日お別れの会を開く。連絡先は同社企画管理本部総務部（03・5624・1100）。

諸熊 奎治氏（83歳、もろくま・けいじ＝分子科学研究所名誉教授・理論化学、計算化学）11月27日心不全のため死去。葬儀は近親者で行った。喪主は妻の盈子（えいこ）さん。

企業信用情報

（帝国データバンク・東京商工リサーチ調べ）

①業種②所在地③資本金④代表者⑤負債額⑥事由

【1日】

白石シャツ工業 ①シャツ製造②東京都墨田区③1000万円④白石一俊⑤1億6800万円⑥破産手続き開始決定受けるリード ①住宅リフォーム工事②相模原市南区③300万円④田山昌之⑤1億1000万円⑥破産手続き開始決定受ける

キタガワ工芸 ①パチンコホール向け設備製造②愛知県春日井市③1000万円④北川誠治⑤24億230万円⑥破産手続き開始決定受ける

【4日】

かに工房 ①レストラン経営ほか②兵庫県西宮市③1000万円④河村徹教⑤3億2000万円⑥破産手続き開始決定受けるマイズ・インターナショナル ①食肉輸入卸②東京都新宿区③1000万円④隅田有一⑤3億円⑥破産手続き開始決定受ける

熱海交通自動車 ①タクシー、自動車修理②静岡県熱海市③1000万円④原英之⑤2億5000万円⑥破産手続き開始決定受ける

北斗水産 ①水産物販売②札幌市西区③100万円④北上博己⑤1億3000万円⑥破産手続き開始決定受ける

山王繊維 ①婦人服卸②秋田市③1000万円④佐々木正憲⑤1億円⑥破産手続き開始決定受け

タイマーひと筋50年 スナオ電気株式会社
不要な電気は切る！
コンセントタイマー
http://www.sunao.co.jp
スナオ電気株式会社
TEL:053-421-2281

産業ガスのソリューション。広がる事業のイノベーション。
エア・ウォーター
エア・ウォーター 検索

TOKYO MARKET　4日17時

↘	日経平均	2万2707円16銭	（111円87銭安）
↘	TOPIX	1786.87	（9.66ポイント安）
↘	対ドル	112円98～99銭	（37銭安）
↗	対ユーロ	133円88～89銭	（28銭高）

対顧客売り相場（単位・円）　（三菱東京UFJ銀行＝4日）

米ドル	113.77	タイバーツ	3.53
ユーロ	135.38	100韓国ウォン	10.58
英ポンド	156.03	豪ドル	87.66
スイスフラン	115.73	インドルピー	1.91
香港ドル	14.87	露ルーブル	2.17
シンガポールドル	84.46		

株式会社 弘輝 KOKI COMPANY LIMITED
高信頼性
完全ハロゲンフリーソルダペースト
S3X58-HF920
はんだ付け後は、ブランク基板と遜色のない高絶縁信頼性を維持。
完全ハロゲンフリーで、ハロゲン含有品と変わらないパワフルな濡れ特性。
常温環境下で安定した粘度維持を実現。
NEPCON JAPAN 2018 47th Electronics R&D and Manufacturing Technology Expo
第47回 インターネプコン ジャパン　2018年1月17日(水)～19日(金)東京ビッグサイト　東ホールはんだゾーンE4-17
エレクトロニクス製造・実装技術展　左記展示会に出展いたします。ぜひ弊社ブースにお立ち寄りください。
koki はんだ 検索　http://www.ko-ki.co.jp
本社 東京都足立区千住旭町32-1 TEL 03-5244-1511 FAX 03-5244-1527
名古屋営業所 愛知県名古屋市名東区一社1-7 ユウトクビル5F TEL 052-703-7600
大阪営業所 大阪府大阪市中央区上本町西1-2-14 第3松屋ビル1165 TEL 06-6768-4171
海外拠点 アメリカ・ドイツ・デンマーク ハンガリー・韓国・中国

「やまなしパワー」による電力供給先の募集
山梨県と東京電力エナジーパートナー株式会社は「やまなしパワー」を共同で運営し、山梨県内に新規に立地する企業や、山梨県内で経営を拡大する企業に、安価に電力を供給します。
❶ 対象契約電力　契約電力2,000kW未満の高圧受電
❷ 割引率　電力量料金単価を6%低減
❸ 募集締切　平成30年12月31日(月)
❹ 電力供給期間　供給開始から3年間
❺ 対象業種等　対象業種等の要件は「山梨県ホームページ」からご確認ください。
URL http://www.pref.yamanashi.jp/kg-denki/yamanashi_power.html
＜お問い合わせ先＞ 山梨県企業局「やまなしパワー」 受付担当 ☎055-234-5270

本つくります！
企画・編集者集団！
日刊工業出版プロダクション
たとえば―、社史・自叙伝・論文集。経験豊富な本づくりコンサルタントがすべてお手伝いします。
相談無料 懇切コンサルティング
◆実績
●自叙伝 ●回顧録 ●随筆集 ●歌集
●社史 ●団体史 ●経営書 ●技術書
●団体 ●サークル会誌 ●PR誌
●カタログ ●会社案内等
※ご希望の方には、弊社編集の『自費出版のための50問50答』（A5判 64頁）をお送りします。住所、氏名、勤務先をご記入のうえ、切手300円を添えて下記へお申し込み下さい。
〈お問合せ先・お申し込み先〉
日刊工業新聞グループ
株式会社日刊工業出版プロダクション
〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1
TEL.03(5641)8351 FAX.03(5641)8360

JIS B 8818 Ⅳ等級 標準玉掛用ベルトスリング
ロックスリング® シグマ
Ⅳ等級にグレードアップ！
同じ幅でこの強度！
同じ荷重で経費削減！
3.2t Ⅳ等級　2.5t Ⅲ等級　2t Ⅱ等級
75㎜幅両端アイ形の最大使用荷重
JIS B 8818 最大使用荷重表　（単位はt）

形式		両端アイ形			エンドレス形		
等級		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ(シグマ)	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ(シグマ)
幅(㎜)	25	0.63	0.8	1	1.25	1.6	2
	35	1	1.25	1.6	2	2.5	3.2
	50	1.25	1.6	2	2.5	3.2	4
	75	2	2.5	3.2	4	5	6.3
	100	2.5	3.2	4	5	6.3	8
	150	4	5	6.3	8	10	12.5
	200	5	6.3	8	10	12.5	16
	250	6.3	8	10	12.5	16	20
	300	8	10	12.5	16	20	25

ロックスリング® シリーズ
一般繊維スリング
標準玉掛用ベルトタイプ ロックスリング® シグマ
一般玉掛用ベルトタイプ ロックスリング® エステル
軽量物用ベルトタイプ ロックスリング® EX
耐化学薬品用ベルトタイプ ロックスリング® PP
一般玉掛用ソフトタイプ ロックスリング® ソフター®
ベルトタイプ荷締機 ロックスリング® はく
高機能繊維スリング
超重量物用ベルトタイプ ロックスリング® ムゲン®
耐熱用ベルトタイプ ロックスリング® テクノーラ®
超重量物用ソフトタイプ ロックスリング® ソフター® TN
特殊織物のリーディングカンパニー
明大株式会社
本社・工場 岡山県倉敷市曽原484番地-1 〒710-0146
☎086-485-1355 Fax.086-485-2078
http://www.meidai.co.jp
e-mail head_office@meidai.co.jp
ロックスリング®、ソフター®、ムゲン®、は明大株式会社の登録商標です。
テクノーラ®は、帝人株式会社の登録商標です。